



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノジマ

コード番号 7419

URL <https://www.nojima.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司

TEL 050(3116)1234

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役財務経理部長 (氏名) 篠原 二郎

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	413,833	9.3	21,625	△11.6	23,731	△55.0	34,304	△9.9	15,065	△65.6
2021年3月期第3四半期	378,470	△4.1	24,469	40.4	52,767	176.0	38,056	24.6	43,824	227.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 16,126 百万円 (△67.4%) 2021年3月期第3四半期 49,421 百万円 (251.3%)  
・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。この結果、売上高については13,682百万円減少しており、当該影響を除いた対前年同四半期増減率は実質13.0%となります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	304.42	298.21
2021年3月期第3四半期	885.24	863.64

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	331,470	129,487	37.9	2,539.84
2021年3月期	340,183	144,296	41.8	2,879.19

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 125,624 百万円 2021年3月期 142,030 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00
2022年3月期	—	24.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	565,000	8.0	35,000	3.5	39,000	△39.7	53,000	2.4	27,000	△48.9	545.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっております。

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 : 有  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	51,289,616株	2021年3月期	51,289,616株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,828,144株	2021年3月期	1,959,508株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	49,490,328株	2021年3月期3Q	49,506,075株

(注) 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(2022年3月期第3四半期 41,000株、2021年3月期 267,400株)を含めております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期第3四半期 167,894株、2021年3月期第3四半期 314,340株)

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)

当社は、2020年6月26日付で、スルガ銀行株式会社を持分法適用関連会社といたしました。これに伴い、2021年3月期第3四半期連結累計期間の連結決算において、負ののれん相当額を含むスルガ銀行株式会社等の持分法による投資利益26,118百万円を営業外収益に計上しておりますが、同影響を控除した同連結累計期間の連結業績は以下の通りです。

2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日) (除く持分法投資損益)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	413,833	9.3	21,625	△11.6	23,635	△11.3	34,304	△9.9	14,970	△15.5
2021年3月期第3四半期	378,470	△4.1	24,469	40.4	26,649	39.7	38,056	24.6	17,706	32.9

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。この結果、売上高については13,682百万円減少しており、当該影響を除いた対前年同四半期増減率は実質13.0%となります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	302.49	296.32
2021年3月期第3四半期	357.66	348.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	331,375	129,392	37.9	2,537.91
2021年3月期	311,418	115,530	36.4	2,296.05

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 125,528百万円 2021年3月期 113,264百万円

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策としての緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除されたものの、オミクロン株等の新たな変異株の出現もあり、未だ予断を許さない状況が続いております。また、個人消費が持ち直しつつある一方で、サプライチェーンは半導体供給問題や原材料高騰による影響を受けており、経済状況の先行きは依然不透明な状況が続くと予想されています。

このような状況下、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No. 1」を常に追求し、その実現のため「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を常に心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合ったサービスの充実に取り組んでまいりました。

また、2021年10月1日より、AXN株式会社を完全子会社化し、有料衛星放送事業を開始いたしました。質の高い放送サービスの提供を行うことを通じ、より充実した優良なサービスの提供に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は413,833百万円(前年同四半期比109.3%)、営業利益は21,625百万円(前年同四半期比88.4%)となりました。経常利益は23,635百万円(2021年6月のスルガ銀行持分法適用除外等による投資損益控除後の前年同四半期比88.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,970百万円(同投資損益控除後の前年同四半期比84.5%)となりました。なお、持分法投資損益控除前の対前年増減率は、経常利益が前年同四半期比45.0%、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期比34.4%となります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,682百万円減少、売上原価は1,573百万円減少、販管費及び一般管理費は11,517百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ590百万円減少しております。詳細につきましては、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA(※)は、34,304百万円(前年同四半期比90.1%)となりました。

(※) EBITDA=経常利益+支払利息+社債利息+減価償却費+のれん償却額-持分法による投資利益

セグメント別の状況は以下のとおりです。

## (デジタル家電専門店運営事業)

昨年の巣ごもり需要、および給付金による需要増加等の反動もあり、PCやエアコンの販売は低調に推移したものの、家庭で過ごす時間の増加もあり、冷蔵庫や洗濯機的生活家電、有機ELテレビ等の販売は好調に推移し、デジタル家電事業全般に堅調に推移しました。

このような状況下、人材への投資や、より質の高いサービスの提供への取り組みを継続し、ノジマ新宿タカシマヤタイムズスクエア店をはじめとした未出店地域への出店を積極的に行い、より多くのお客様に喜ばれご来店いただけるよう魅力ある店舗の出店や改装を進めてまいりました。また、2021年10月には「東急ストア鎌倉」の出店をもって200店舗の節目を迎えました。

これらの結果、売上高は182,405百万円(前年同四半期比100.2%)、経常利益は12,976百万円(前年同四半期比77.8%)となりました。なお、当期の「収益認識に関する会計基準」の適用により、売上高は12,932百万円減少、経常利益は623百万円減少しております。

## (キャリアショップ運営事業)

各通信事業者による新料金プランの開始に加え、高額プランの優遇廃止等、業界全体が激しく変化している中、半導体供給問題による携帯端末の生産遅延も発生しました。

このような状況下、お客様のお困りごとのご相談に対し、的確なコンサルティングを行う店舗運営を継続し、更に営業力を高めるため店舗の移転と改装を積極的に行ってまいりました。

また、2021年10月には、キャリアショップ事業を運営するアイ・ティー・エックス株式会社(以下、ITX)を分社化し、ITXコミュニケーションズ株式会社(以下、「ITXC」)の事業を開始しました。これにより、ITXはドコモ事業に、ITXCはKDDI事業にそれぞれ専念し、より質の高いコンサルティングを行うことが可能になりました。

これらの結果、売上高は136,279百万円(前年同四半期比105.9%)、経常利益は3,647百万円(前年同四半期比70.8%)となりました。なお、当期の「収益認識に関する会計基準」の適用による影響は軽微であります。

## (インターネット事業)

生活に不可欠なインフラである超高速ブロードバンド回線サービスの利用が引き続き増加する中、グループ店舗においてもNTT東日本、NTT西日本が提供するフレッツ光のサービス「@nifty光」やセキュリティサービス等のご案内を積極的に行い、グループシナジーを発揮してまいりました。

また、2021年12月24日には行動支援プラットフォームサービス等を展開しているニフティライフスタイル株式会社が東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

なお、2021年3月に子会社化した株式会社セシールについては、引き続き、事業構造の見直しを進めており、グループのリソースを活用し新しい生活スタイルをより豊かにする提案を行ってまいりました。

これらの結果、売上高は56,030百万円(前年同四半期比160.7%)、経常利益は4,764百万円(前年同四半期比158.6%)となりました。なお、当期の「収益認識に関する会計基準」の適用により、売上高は746百万円減少、経常利益は35百万円増加しております。

## (海外事業)

アジア諸国では、各国政府が感染症の拡大を抑制するための様々な対応を行っている状況下、一旦は収束の兆しが見られたものの、デルタ株感染の急拡大により、国ごとの経済活動の制限等、地域内での感染対策に格差が生じてきました。

このような状況下、より質の高い顧客サービスを提供するため引き続き人材育成による接客の質の向上に取り組んでまいりました。

シンガポールにおいては、2021年11月6日にオーチャード通りの好立地に位置する新商業施設「COURTS Nojima」にて海外初の自社による施設運営を開始し、家電・家具専門店「COURTS」フロアを先行オープンいたしました(2022年春全館開業予定)。マレーシアにおいてはスクラップ&ビルドにより店舗運営体制の見直しを進めております。

これらの結果、売上高は32,067百万円(前年同四半期比110.1%)、経常利益は1,336百万円(前年同四半期比101.2%)となりました。

## (店舗運営の状況)

デジタル家電専門店運営事業では、スクラップ&ビルドにより、デジタル家電専門店16店舗を新規出店、3店舗を閉店し204店舗となり、通信専門店2店舗を譲渡し22店舗となりましたので、合わせて226店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップ&ビルドを含め、9店舗を新規出店・譲受し、21店舗を閉店・譲渡したため、586店舗となりました。

海外事業では、1店舗を新規出店、4店舗を閉店し、65店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、以下のとおりとなりました。

## 運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	226店舗	—	226店舗
デジタル家電専門店	204店舗	—	204店舗
通信専門店	22店舗	—	22店舗
キャリアショップ運営事業	399店舗	187店舗	586店舗
キャリアショップ	386店舗	182店舗	568店舗
その他	13店舗	5店舗	18店舗
海外事業	65店舗	—	65店舗
合計	690店舗	187店舗	877店舗

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,713百万円減少して331,470百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が13,718百万円増加して164,516百万円に、また固定資産が22,431百万円減少して166,954百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売掛金の減少10,180百万円及び未収入金の減少1,168百万円等があったものの、現金及び預金の増加17,667百万円並びに商品及び製品の増加4,038百万円等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、建物及び構築物の増加5,082百万円並びに土地の増加4,000百万円等があったものの、投資有価証券の減少27,218百万円、契約関連無形資産の減少3,218百万円及びのれんの減少1,990百万円等によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,095百万円増加して201,982百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が3,747百万円増加して128,038百万円に、また固定負債が2,348百万円増加して73,944百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等の減少4,873百万円及び短期借入金の減少4,308百万円等があったものの、支払手形及び買掛金の増加7,569百万円並びに1年内償還予定の社債の増加5,000百万円等によるものであります。また「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、ポイント引当金が4,217百万円減少し、契約負債を4,127百万円計上しております。

固定負債増加の主な要因は、社債の減少5,000百万円及び長期借入金の減少1,929百万円等があったものの、リース債務の増加1,640百万円等によるものであります。また「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、販売商品保証引当金が3,891百万円減少し、契約負債を12,245百万円計上しております。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の減少19,501百万円等により、前連結会計年度末に比べ14,808百万円減少して129,487百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は37.9%（前連結会計年度末は41.8%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年5月6日の「2021年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,513	36,181
売掛金	70,707	60,527
商品及び製品	49,460	53,498
番組勘定	-	1,804
未収入金	9,472	8,304
その他	4,331	5,408
貸倒引当金	△1,688	△1,207
流動資産合計	150,797	164,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,475	21,557
工具、器具及び備品(純額)	2,747	2,757
リース資産(純額)	14,601	16,168
土地	9,269	13,270
その他(純額)	2,148	601
有形固定資産合計	45,242	54,355
無形固定資産		
のれん	21,949	19,958
ソフトウェア	1,965	1,903
商標権	468	117
契約関連無形資産	42,134	38,915
顧客関連無形資産	1,323	827
その他	113	362
無形固定資産合計	67,955	62,085
投資その他の資産		
投資有価証券	51,333	24,114
繰延税金資産	9,182	9,593
敷金及び保証金	13,609	14,751
退職給付に係る資産	117	200
その他	2,006	1,910
貸倒引当金	△60	△56
投資その他の資産合計	76,188	50,513
固定資産合計	189,386	166,954
資産合計	340,183	331,470

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,806	62,376
電子記録債務	1,085	1,362
短期借入金	6,966	2,657
1年内返済予定の長期借入金	9,326	10,766
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払金	13,855	12,831
未払法人税等	7,734	2,860
未払消費税等	2,301	1,413
未払費用	3,457	3,953
前受金	4,638	3,126
前受収益	6,622	6,445
預り金	2,678	4,261
契約負債	-	4,127
ポイント引当金	5,104	887
賞与引当金	1,612	996
入会促進引当金	272	-
リース債務	2,593	3,137
その他	1,234	1,834
流動負債合計	124,291	128,038
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	20,369	18,440
契約負債	-	12,245
販売商品保証引当金	3,891	-
役員退職慰労引当金	238	200
退職給付に係る負債	10,682	10,975
繰延税金負債	12,065	10,968
リース債務	12,849	14,490
その他	6,499	6,624
固定負債合計	71,596	73,944
負債合計	195,887	201,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,330	6,330
資本剰余金	5,519	7,237
利益剰余金	134,530	115,029
自己株式	△5,121	△4,804
株主資本合計	141,259	123,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	581	1,324
繰延ヘッジ損益	60	19
為替換算調整勘定	75	405
退職給付に係る調整累計額	54	81
その他の包括利益累計額合計	771	1,831
新株予約権	2,265	2,466
非支配株主持分	-	1,396
純資産合計	144,296	129,487
負債純資産合計	340,183	331,470



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	378,470	413,833
売上原価	265,283	291,958
売上総利益	113,186	121,874
販売費及び一般管理費	88,716	100,249
営業利益	24,469	21,625
営業外収益		
受取利息	46	26
受取配当金	339	332
仕入割引	1,505	1,518
投資有価証券売却益	92	124
持分法による投資利益	26,118	95
その他	1,048	963
営業外収益合計	29,149	3,059
営業外費用		
支払利息	468	461
社債利息	41	36
寄付金	88	115
その他	253	338
営業外費用合計	851	953
経常利益	52,767	23,731
特別利益		
新株予約権戻入益	127	128
固定資産売却益	13	27
負ののれん発生益	-	187
特別利益合計	140	342
特別損失		
固定資産売却損	-	345
投資有価証券評価損	-	32
減損損失	548	358
特別損失合計	548	736
税金等調整前四半期純利益	52,360	23,337
法人税、住民税及び事業税	9,465	7,378
法人税等調整額	△933	892
法人税等合計	8,531	8,271
四半期純利益	43,828	15,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,824	15,065

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	43,828	15,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,181	1,003
繰延ヘッジ損益	-	△38
為替換算調整勘定	233	330
退職給付に係る調整額	17	20
持分法適用会社に対する持分相当額	160	△255
その他の包括利益合計	5,592	1,060
四半期包括利益	49,421	16,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,417	16,126
非支配株主に係る四半期包括利益	3	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間においてスルガ銀行株式会社を持分法の範囲から除外しており、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が28,414百万円減少しております。また、2021年5月6日開催の取締役会決議に基づき1,190百万円、2021年10月28日開催の取締役会決議に基づき1,196百万円の剰余金の配当を行っております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が115,029百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主に以下の変更を行いました。

## (1) 保証サービスの提供

販売した商品に対して別途の契約に基づく保証サービスを提供しております。従来は、販売商品保証引当金を計上し費用を認識しておりましたが、商品に対する保証が合意された仕様に従って意図したとおりに機能することの保証ではなく、顧客にサービスを提供する保証である場合、当該保証を履行義務として識別する方法に変更しております。

## (2) ポイントの提供

ポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用をポイント引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

## (3) 顧客に支払われる対価

キャッシュ・バック等の顧客に支払われる対価について、従来は、入会促進引当金を計上し費用を認識しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

## (4) WEBコンテンツサービスの提供

WEBコンテンツサービスの提供に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従来に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,682百万円減少し、売上原価は1,573百万円減少し、販売費及び一般管理費は11,517百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ590百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,766百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「入会促進引当金」及び「ポイント引当金」の一部と「固定負債」の「販売商品保証引当金」については、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(「時価の算定に関する会計基準」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	180,241	128,568	34,619	29,118	372,548	5,921	378,470	-	378,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,742	134	252	-	2,129	324	2,453	△2,453	-
計	181,984	128,702	34,872	29,118	374,678	6,245	380,924	△2,453	378,470
セグメント利益	16,676	5,149	3,003	1,319	26,149	26,772	52,922	△154	52,767

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業、動物医療事業、ソフトウェア開発事業等を含めております。また、スルガ銀行株式会社の持分法適用に伴う持分法による投資利益26,044百万円を計上しております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」473百万円、「キャリアショップ運営事業」69百万円、「インターネット事業」5百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	181,302	136,162	55,719	32,067	405,252	8,580	413,833	-	413,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,102	117	310	-	1,530	627	2,158	△2,158	-
計	182,405	136,279	56,030	32,067	406,782	9,208	415,991	△2,158	413,833
セグメント利益	12,976	3,647	4,764	1,336	22,725	1,096	23,821	△90	23,731

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業、動物医療事業及び有料衛星放送事業等を含めております。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、当第3四半期連結累計期間の「デジタル家電専門店運営事業」の売上高は12,932百万円減少、「インターネット事業」の売上高は746百万円減少し、「キャリアショップ運営事業」の売上高に与える影響は軽微であります。なお、各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、従来「その他」に含めておりました「総合通信販売事業」につきまして、「インターネット事業」に区分する方法に変更しております。

なお、2021年3月1日にニフティ・セシール㈱が㈱セシール及びその子会社である他3社の株式を取得したため、この報告セグメントの変更が、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」309百万円、「キャリアショップ運営事業」38百万円、「インターネット事業」10百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。